

全国現職英語教員 アンケート調査結果

英語教員研修研究会

(Teacher Education Research Group)

研究代表者 石田雅近 (清泉女子大学)

平成14年(2002年)3月

平成13年度 科学研究費補助金基盤研究(B) 研究課題番号 12480055

は し が き

英語教育の改善に直接係わる要因として、英語教員の資質向上を促進するかは最重要課題である。しかし、これまでは、この種のテーマに関する研究は極めて少なく、かつ断片的にしか行われてこなかった。そこで、我々は「教員の資質向上の方策、手順、評価」を研究テーマとして平成12年度から科学研究費基盤研究(B)の交付を得て、平成15年度までの4年間継続的な研究を行うこととなった。

初年度の平成12年は、全国6道府県の初任者研修会、5年次ないし10年次研修会参加者、及び文部省「英語教育指導者講座」の受講者を対象としてアンケート調査を行った。調査内容は「研修への取り組みと研修の目的」、「研修参加への障害」「日頃行っている授業と実践可能な授業」、「英語科内に研修の有無」等であった。

その調査結果は『現職英語教員の教育研修の実態と将来像に関する総合的研究』(平成12年度成果報告書)として公刊し、また大学英語教育学会第40回全国大会やIATEFLスロベニア第9回大会においても発表した。いずれも大きな反響を呼び、本研究の意義と重要性を改めて認識させられた。

昨年度の調査は、調査規模が限定されていたために、得られた結果が全国レベルでどの程度の一般性を持ちうるのかについては、明らかにすることができなかった。したがって、今年度は昨年度の調査を踏まえて、さらに全国規模のアンケート実態調査を行うこととした。

この冊子は、今回の調査結果の主要ポイントを簡潔にまとめたものであり、いわゆる「ダイジェスト版」である。ここに盛られている内容の詳細データ等をご希望の方は、『現職英語教員の教育研修の実態と将来像に関する総合的研究』の平成13年度版の成果報告書をご覧いただきたい。

平成14年度は、本調査によって明らかになった事実を踏まえて、都道府県の研修主事に研修プログラム等に関する調査を実施する予定である。また、同時にアジア近隣諸国の英語教員研修についても情報を入手し、わが国の英語教員研修がどうあるべきかに関して総合的に検討したいと願っている。

石田 雅近

目 次

序章 アンケート調査の目的、実施方法等-----
第1章 回答者基礎データ-----
第2章 教授法、指導技術、教科内研修-----
第3章 英語力と自己英語研修-----
第4章 教員研修評価-----
第5章 定期試験-----

序章 アンケート調査の目的、実施方法等

I 調査目的

現職教員の研修に対する考えや意識に関する実態を把握するためにアンケート調査を行った。その目的は、現職英語教員の「英語指導力」や「英語力」を向上させるための研修のあり方を探ることであり、調査の重点項目は次の3点である。

1. 研修そのものをどのように捉えているか。
2. どのような研修を望ましいと考えているのか。
3. 教科指導と密接な関係にある教員自身の「英語力」や評価の一環である「定期試験」をどのように考えているのか。

II 調査方法

調査対象校及び調査対象者の選定は次のような方法に拠った。

1. 調査対象校の選択

- (1) 全国区：『全国学校総覧(2001年版)』(原書房)の中学校及び高等学校の名簿により、下記(2)の3府県を除いた全国の設置校から、記載順に10校毎に1校を抽出。その結果、中学校は889校、高等学校は630校が調査対象校となった。
- (2) 3府県(青森県、大阪府、鹿児島県)：地域性を考慮して、この3府県については、上記『総覧』に記載されているすべての中学校及び高等学校を調査対象校とした。その結果、青森県：中学校192校、高等学校92校、大阪府：中学校526校、高等学校282校、鹿児島県：中学校285校、高等学校105校が調査対象校となった。

2. 調査対象者の選択

上記の学校の校長宛に依頼文書を送付し、英語科から30歳代の教員1名と40～50歳代の教員1名、計2名を推薦してもらった。全校が2名ずつ全員回答した場合の、回答者総数は6002名。

III 調査項目

回答に時間や手数のかからない、多肢選択を中心のアンケート調査法を採った。ただし、選択肢に該当するものがない場合を想定して「その他」で具体的に記述できるように配慮した。また、最後の項目として自由記述欄を設定した。

1. 質問項目数

アンケートは6つのパートと全24質問項目で構成されている。

- | | | |
|-----|-------------------------|-----|
| I | あなた自身について----- | 5項目 |
| II | 教授法や授業指導に関する研修について----- | 3項目 |
| III | 教師の英語運用能力について----- | 2項目 |
| IV | 英語科内の研修について----- | 7項目 |
| V | 英語力について----- | 3項目 |
| VI | 定期試験について----- | 4項目 |

2. 質問内容

各パートには以下の質問を設定した。

- I あなた自身について-----勤務校、性別、年齢、勤務校の種類、教育歴。
- II 教授法や授業指導に関する研修について-----研修場所・時期・方法、校外研修、研修内容。
- III 教師の英語運用能力について-----望ましい英語運用力、英語運用能力を向上させるための研修。
- IV 英語科内の研修について-----活発にする方法、研修の可能性、研修の費用、研修評価に対する賛否、研修成果の評価者、研修成果を評価する方法。
- V 英語力について-----能力試験の受験の有無、試験結果、英語で授業を行う英語力、英語力向上のための実践方法。
- VI 定期試験について-----定期試験の実施回数、試験範囲、試験項目、試験実施の目的。

3. 自由記述

上記24の質問で反映できない意見等を、自由に書き込めるように多くのスペースを用意した。しかし、この記述欄についてはあくまでも随意に選択できることを明らかにした。

IV 回収方法

勤務校については記入する欄を設けたが、回答者氏名は無記名で回答をするよう依頼した。また、アンケート回収には「郵送料着払方式」を採用し、回答者が本アンケートに回答しない場合でも、精神的負担を負わないように配慮した。

第1章 回答者基礎データ

1. 性別

- 女性の回答者は男性より約10%多い。

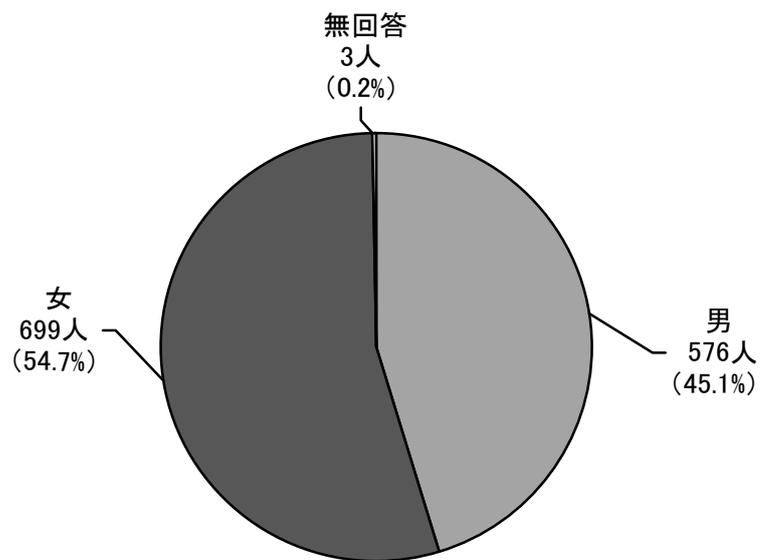


図 1-1 性別
(n = 1278)

- ただし、「学校別の男女の内訳」では、中学校では女性の回答者(63.4%)が男性(36.6)より約27%多いが、方高校では男性の回答者(53.3)が女性(46.7)を約7%上回っている。

2. 年齢

- 20才代と30才代の合計は723名(56.6%)で、40才以上の551名(43.1%)を上回っている

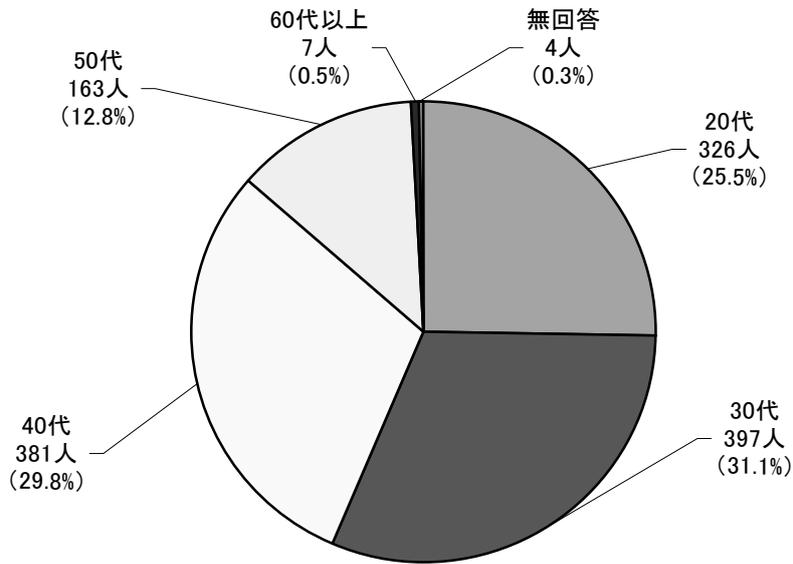


図 1-2 年齢
(n=1278)

- ただし、「年代別の中・高教員の内訳(全国区)」の内訳では、中学校の20～30才代の回答者(61.3%:736名中451名)は40～50才代(38.7%:285名)より約22%多い。一方、高校の20～30才代の回答者(52.0%:498名中259名)は40～50才代(48.0%:239名)よりわずか4%多いだけである。

3. 勤務校の種類

- 中学校の教員の回答者が6割弱(57.8%)で、高校(全日制及び定時制)教員の4割強(40.8%)を大幅に上回っている。

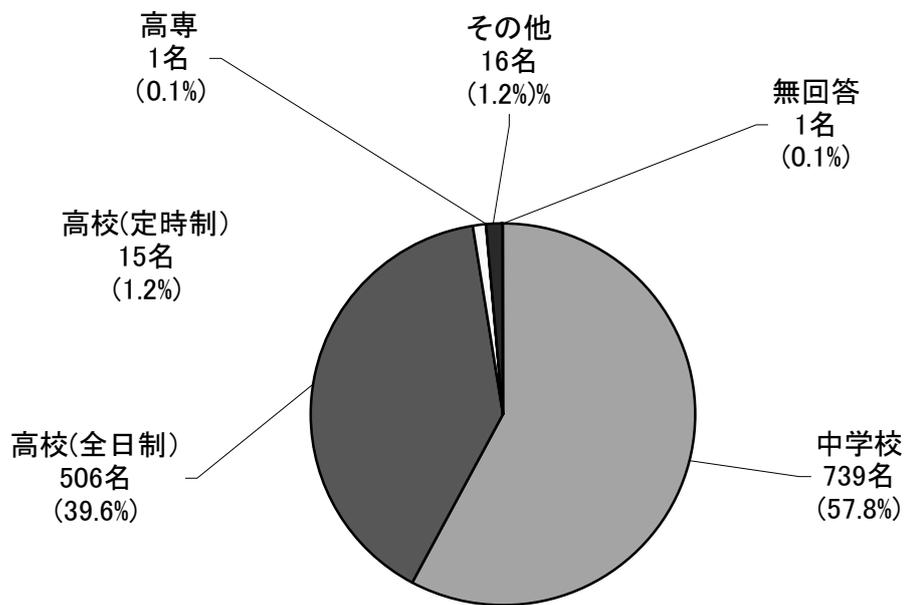


図 1-3 勤務校 (n=1278)

4. 教育歴

- 回答者の教育歴は「20年以上」(27.1%)が、全体の4分の1強を占めているが、あとは「20年未満」(17.1%)、「15年未満」(16.5%)、「10年未満」(13.4%)、「3年未満」(6.8%)「初任者」(4.5%)とバラついている。

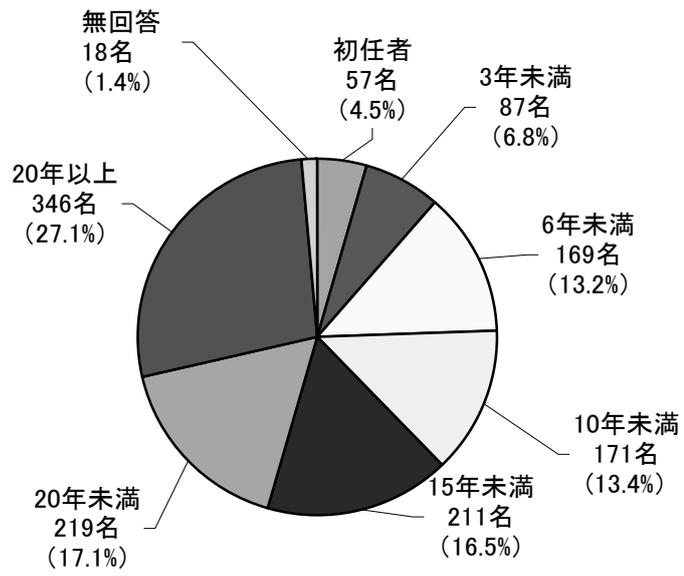


図 1-4 教育歴
(n=1278)

第2章 教授法、指導、教科内研修

1. 教授法や授業指導に関する研修について

1) 研修の場所、時期、方法についてどのような要望や考えを持っているか。

① 全国集計の結果

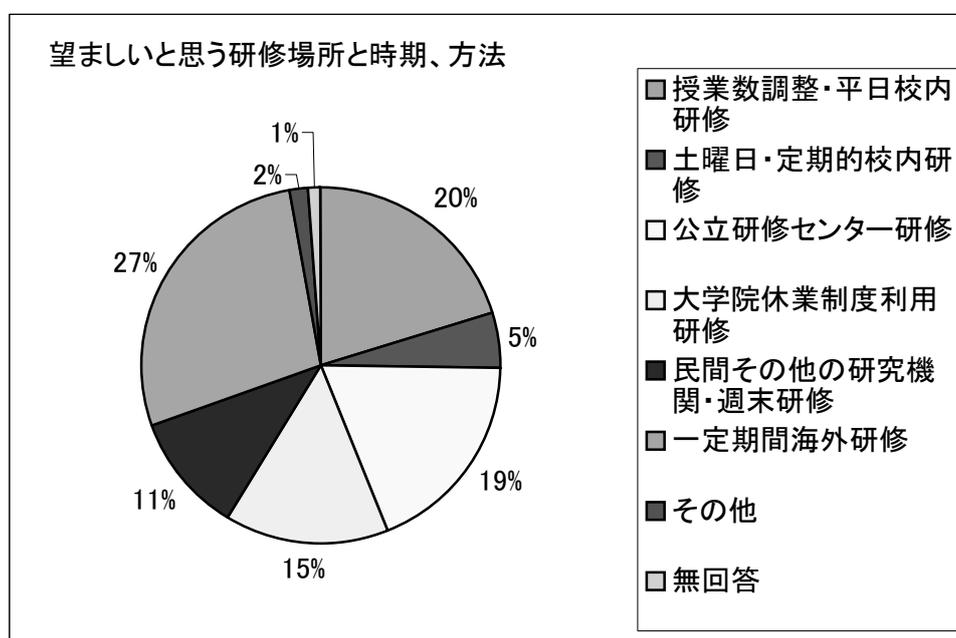


図-2-1 望ましいと思う研修場所と時期、方法

図-1 から、現職教員の研修で、望ましい研修は、「一定期間海外研修」、「授業数調整・平日校内研修」「公立研修センター研修」が全国的傾向であることがわかった。また、土曜日の校内研修は最も望ましくないと考えられており、週末の外部研修も敬遠されるようである。大学院修学休業制度の利用についても、望ましいと考える教員は少ないことがわかる。

中・高等学校の比較では、中学校では「授業調整による平日校内研修」と「公立研修センターで行う研修」、高等学校では、「授業調整による平日校内研修」と「大学院修学休業制度を利用した研修」で、若干の異なりがあった。

年代別比較では、特に20代の教員は、ほぼ3人に1人が「一定期間行われる海外研修」が最も望ましいと考えている。また、数値は小さいが、大学院修学

休業制度が望ましいと考えるのは、40代が他の年代を上回っているのが特徴的である。

3府県比較では、「一定期間の海外研修」を望んでいる教師が他に較べて多いのは、鹿児島県である。一方「公立研修センター研修」が望ましいと考える教員は青森県が最も多く、青森県の教員は、僅かではあるが「一定期間の海外研修」以上に「公立研修センター研修」を望ましいと答えている。大阪府については、「土曜日に行う校内研修」と、「大学院修学休業制度を利用による研修」の項で、他とは若干異なった傾向が認められた。

2) 望ましい研修期間をどの程度と考えているか。

① 全国集計の結果

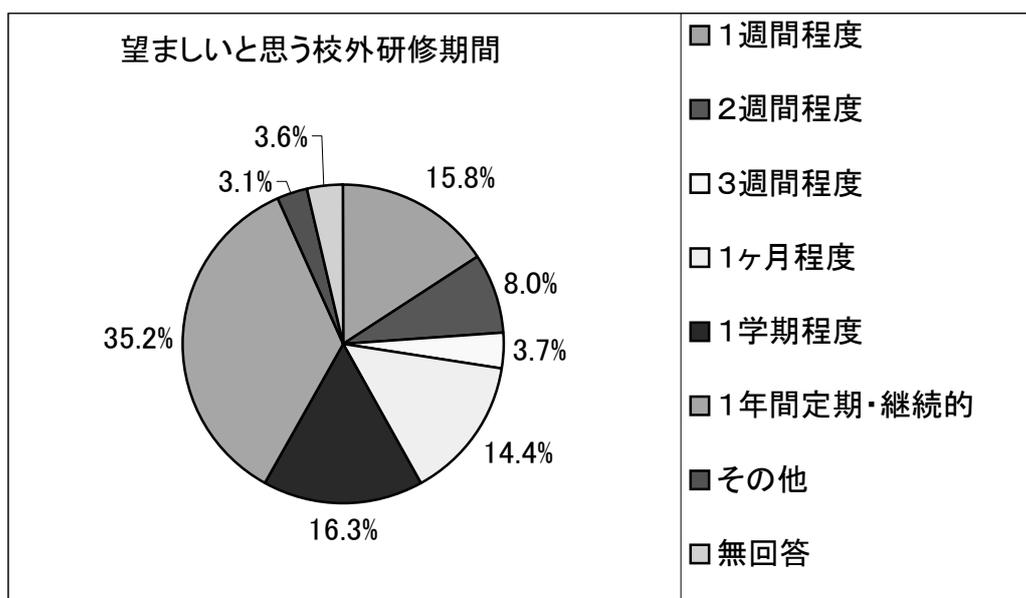


図-2-2 望ましい校外研修期間

図-2 から、校外研修期間は、「1年間定期的・継続的に行う」のが望ましいと考える教員が35%以上いる一方で、「1週間程度」が3番目に望ましいと思われる。また、「3週間程度」は最も望ましくないと考えられる傾向がある。しかし、全体から見ると、教員研修は、長期に渡って行うのが望ましいというのが全国的認識とみてよいようだ。

中・高別比較では、高等学校教員がどちらかといえば長めの研修期間を望む傾向を示した。しかし、1年程度の定期・長期的研修が望ましいと考える点では、中学校教員も高等学校教員も同じである。

年代別比較では、50代の教員の「1年間の定期的・継続的」研修が望ましいとする意見は他年代層に較べて少ない。しかし、「1週間程度」を除いて、1ヶ月に満たない研修期間は望ましくないとする傾向は、年代を超えて共通である。

府県別比較では、若干ではあるが地域差が明らかになった。青森県では「1週間程度」、または「2週間程度」の短期研修を望ましいと考える教員が、大阪府や鹿児島県に較べてかなり多い。一方、鹿児島県の教員は「1週間程度」の研修期間を除き、1ヶ月以上の研修を望ましいとする傾向が強く、大阪もほぼ類似の傾向を示している。

3) 研修内容とその必要度についてどのように考えているか

この分析には、用意した設問事項を因子分析し、3因子を抽出してそれぞれに「指導法」「評価」「外国人」の名前を与えて類型化した。次に、グループごとに回答した教員の因子得点を求め、その平均値を回帰分析で求めた。紙面の関係で統計の手順は省略した。詳細は「平成13年度科学研究費補助金(B)研究成果報告書」に提示してある。

表-2-1 因子別負荷量表

質問に用意された項目	第1因子	第2因子	第3因子
外国人とコミュニケーションする能力	-0.058	-0.020	0.394
ALTとのチームティーチングをする力	-0.052	-0.056	0.542
教科書やワークブック等の教材を扱う技術	0.291	-0.130	0.001
教材を作成する技術	0.223	-0.098	0.013
英語の教授法の知識	0.187	-0.076	0.011
生徒を指導する技術	0.317	-0.132	-0.028
生徒理解に関する知識	0.154	0.065	-0.044
評価に関する知識	-0.091	0.523	-0.080
評価の技術	-0.080	0.375	-0.046
授業を運営する技術	0.140	0.137	-0.047
教育機器を効果的に用いる技術	-0.111	0.125	0.086

表 2-2 教員グループ別因子得点の平均

	指導法	評価	外国人
中学校教員若年層	0.138091	0.074391	0.010399

中学校教員壮年層	-0.01829	0.039342	-0.02855
高校教員若年層	-0.07384	-0.09768	0.063278
高校教員壮年層	-0.16064	-0.11624	-0.07344

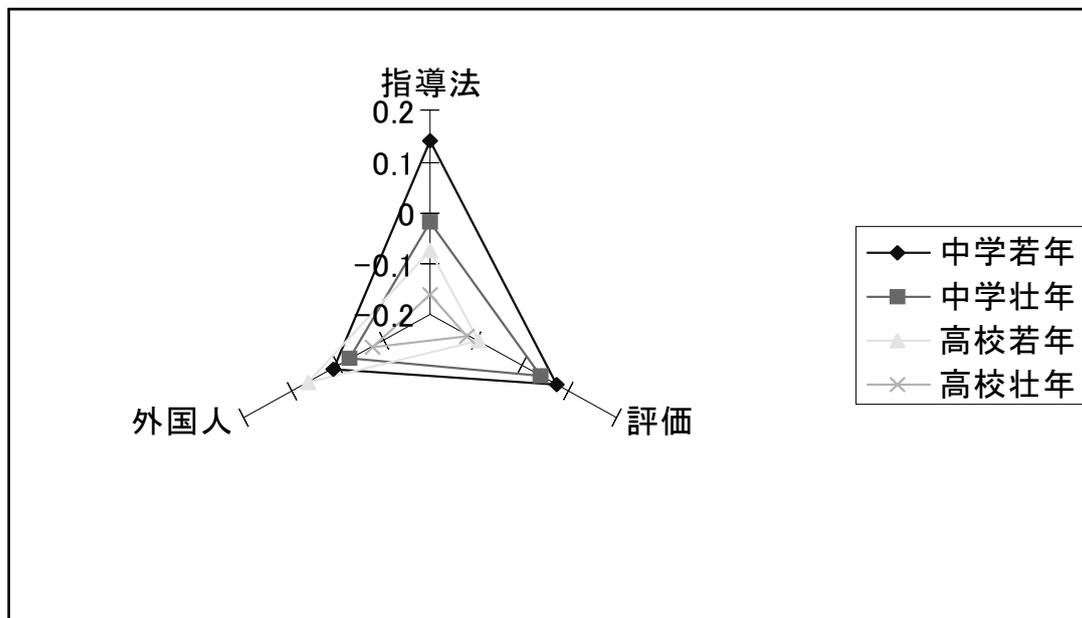


図-2-3 教員グループ別因子得点の平均

図-2-3 から、中学校教員は若年層及び壮年層共に「評価研修」についての意識が高いことがわかる。逆に高校の教員は「評価研修」の意識が低いこともわかる。これは、中学校で絶対評価ができるようになってきているためではないかと思われる、「指導法」も中学校教員の意識が高い。「外国人」において唯一高校の若年層が中学校教員より意識が高くなる。これは、これまで、ALTが高等学校に多く配置されているからであろう。高校の壮年層は3つの因子において意識が低いと言える。

注：3)の統計、分析とまとめは酒井志延が担当した。

2. 英語科内の研修について

1) 科内研修を活発にさせるための方法についてどのような考えを持っているか。

①全国集計

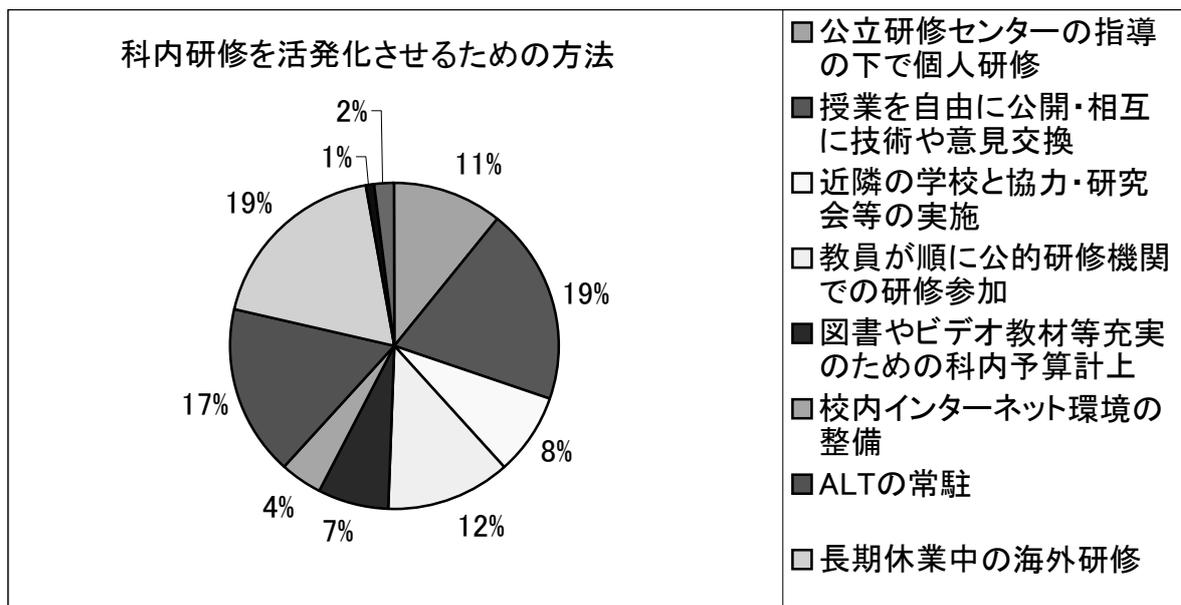


図-2-4 科内研修を活発化させるための方法

図-2-4 から、科内研修を活発にさせる現実的かつ有効な方法として上位に選ばれているのは、「授業公開」、「長期休業中の海外研修」、「ALT の常駐」の順である。いずれも、これまでに教員が慣れ親しんできた方法が、現実的かつ効果的であるとして選ばれているようだ。一方、「図書や教材の充実のための予算計上」や、「近隣校との合同研究会」、「インターネット環境の整備」による科内の研修活発化は、現実的、かつ有効であるとは考えにくいことが判明している。

中・高別比較では、ほとんどの点で両者は類似しているが、若干異なった点は、中学校教師は「近隣の学校との研究会」を高等学校教師より、高等学校教師は「長期休暇を利用した海外研修」を中学校教師より有効、かつ現実的と評価した点である。

年代別比較の結果、どの研修に対しても現実的で有効だという答えが多かったのは30代教員であった。また、「授業公開」が有効と答えたのは、30-40代である。50代の教員は他の年代層に較べて、選択肢として設けられた科内研修活発化のための研修を現実的、かつ有効であると評価していないことが判明した。

府県別比較では、「公立センターの活用」や「授業公開」を現実的、かつ有効と考える教員が最も多かったのは青森県である。大阪府の教員は「ALT の常駐」が科内研修に有効であると考えた教員が他に較べて多い。「インターネット環境の整備」によって科内研修を進めることには、3府県共に5パーセント程度の支持であった。

2) 校内で授業改善を目的とした研修はどの程度まで可能と考えているか。

この質問は、設問の方法に誤りがあった。そこで、設問中の有効データのみを用いてまとめた。そこで、ここでは、回答の全体的推移を示す①全国集計結果のみを提示する。

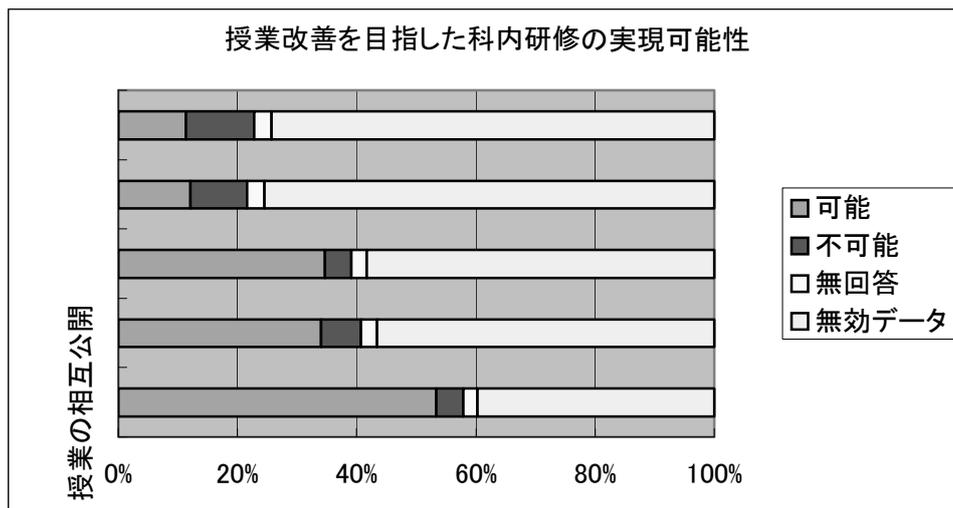


図-2-5 授業改善を目指した科内研修の実現可能性

注：無効データは、本来は「どちらかといえば可能」「どちらかといえば不可能」に入るべきものであるが、設問上の不手際でデータ処理に加えることができなかったため、有効データ「可能」と「不可能」のみが数値で示してある。

図-2-5 から、どの項目についても「不可能」の回答は少ないが、「可能」については差が激しい。「科内の相互授業公開」には、50%以上の積極的指示があるが、科内で協力してワークショップを開いたり、問題点を改めるための実験授業を行うことの「可能性」は10%を僅かに超えるにすぎない。個人の授業の問題点をオープンにして、解決策を立てて実験授業を行うアクション・リサーチ的授業改善法は、科内研修としては、「不可能」に近いことがわかる。しかし、

本来は2極の中間傾向を示した筈の無効データが有効データの数を超えているので、ここでは、2極の傾向を知るだけとなった。

2) 教員研修の費用をどこで負担すべきかと考えているか。

① 全国集計

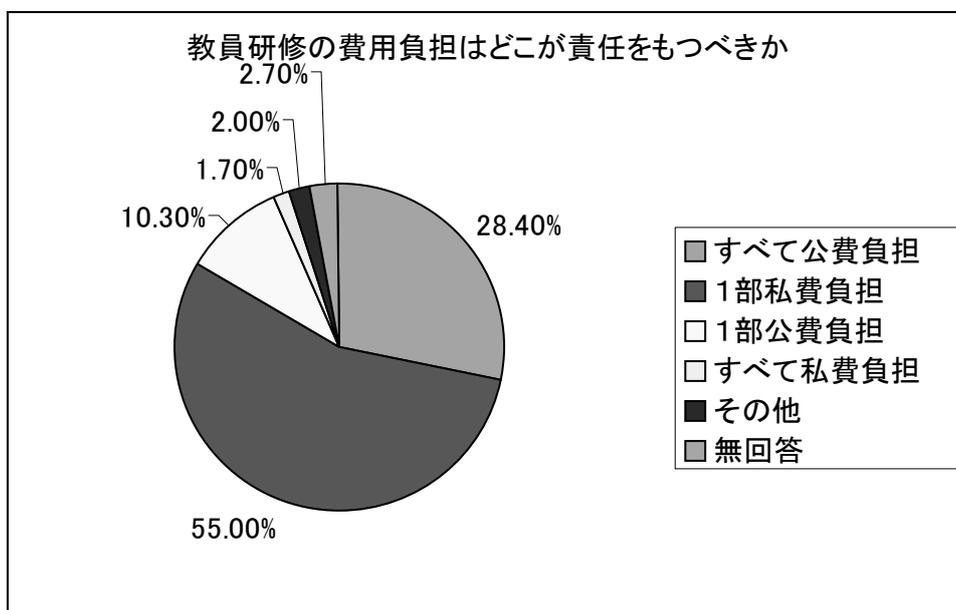


図-2-6 教員研修の費用負担はどことが責任をもつべきか

図-2-6 から、研修費用は「すべて公費」が約 30 パーセントだが、平均的にみれば、50 パーセント以上の教員が、その 1 部は受益者負担でもよいという考えを示している。しかし、全体的に見れば、教員研修に私費負担は望ましくないというのが全国教員の認識であるようだ。

中・高等学校比較は全国の傾向とほぼ類似している。年代別比較では、50 代の教員には、私費で研修を受けることが望ましいという意見が他より大きい。しかし、1 部負担は別としても、研修費用はできるだけ公費でと考える傾向は、各年代に共通であると思われる。

府県別では、若干の地域差が認められるが、研修はできるだけ公費でという考えが共通の認識であるようだ。

III.. 今後の課題

以上のまとめから、今後の課題は以下の通りである。

1) 授業法や授業指導に関する研修について

実現可能な研修の場所、時期、方法に関する問題点整理と実現可能性の模索すること、教授法・授業指導法の改善を目指した校内研修の方法論、公立研修センターを利用した現職教員研修体制確立の検討が必要である。

2) 望ましい研修期間について

短期研修に出にくい原因を究明, 解決策を講じる一方で、長期、継続的研修を可能にするための方法論と、研修が行い易い環境を作るために何が必要か検討すべきである。

3) 英語科内の研修について

科内研修の実態をさらに詳しく調べ、教師が協力して行える効果的な科内研修の方法論の検討すると共に、大学関係者、公立教育センター担当者と、学校が連携し、授業改善のためのアクション・リサーチ普及のための方法論を検討する必要がある。

4) 研修費用の負担先について

公費と私費の範囲と分担責任を明らかにして、研修参加が可能になるようよう方法論を検討する必要がある。

第3章 英語力と自己英語研修

1. 教師の英語運用能力について

1) 教師はどの程度の英語運用能力を持つことが望ましいか？

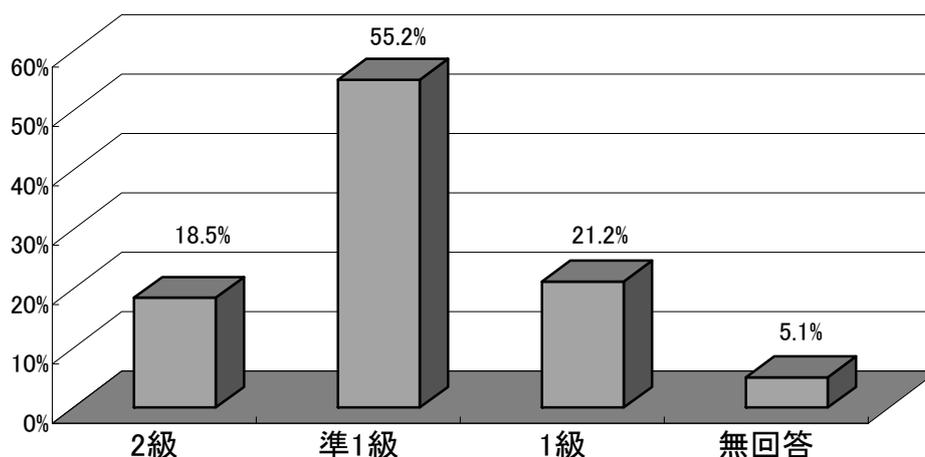


図 3-1 望ましい英語力 (n=1278)

中・高、年代、地域によって多少の差はあるものの、実用的な英語 (English for General Purpose→EGP)の運用力として「英検準1級」が多くの英語教員によって支持されている。今後は、教室での英語 (English for Specific Purpose→ESP) の運用力に関する調査・研究をすることによって、実用的な英語力とあわせた基準を作成し、その到達度を測定・評価する枠組みを構築していく必要がある。

2) 「英語運用能力」を向上させる研修を受ける現実的、効果的方法は？

- ① 授業時数を調整して、都道府県の研修センターで運用能力訓練を目的とした研修を継続的に受ける。(→センター)
- ② 校内または近隣の学校に ALT を配置して、放課後に運用力強化の研修を行う。(→ALT)
- ③ 授業時数を調整して、自由な勉強時間を持つ。(→自由勉強)
- ④ 授業時数を調整して、民間の英会話学校に通えるようにする。(→会話学校)
- ⑤ 英検、TOEFL、TOEIC の得点を基準としてある段階に達した場合に昇給する。(→能力試験)

- ⑥ 長期休業中に、海外研修に参加しやすくする。(→海外研修)
- ⑦ その他 ()

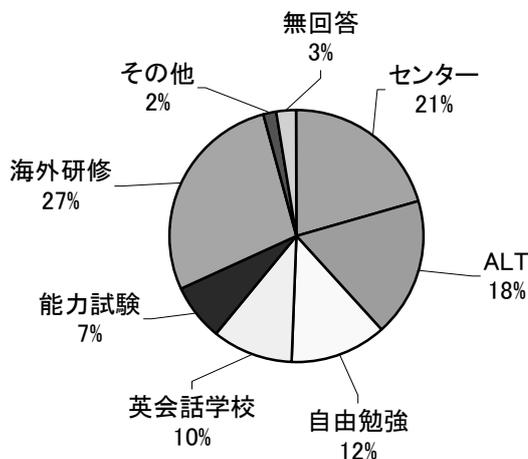


図 3-2 現実的な研修方法 (n=1278)

新たな教員研修システムを構築する手始めとして、上位 3 項目、「海外研修」「センターでの研修」「ALT を活用した研修」を研修形態の 3 本柱として研修プログラムを立案したらどうだろうか。その際、中・高、年代によってニーズに差があるので、各地域ごとに調査を行い、その結果を持って予算配分や人員の配置、研修規模などに優先順位をつけて実行に移していったらどうだろうか。

2. 英語力に関して

1) 英語能力試験を受けたことがあるか？その結果は？

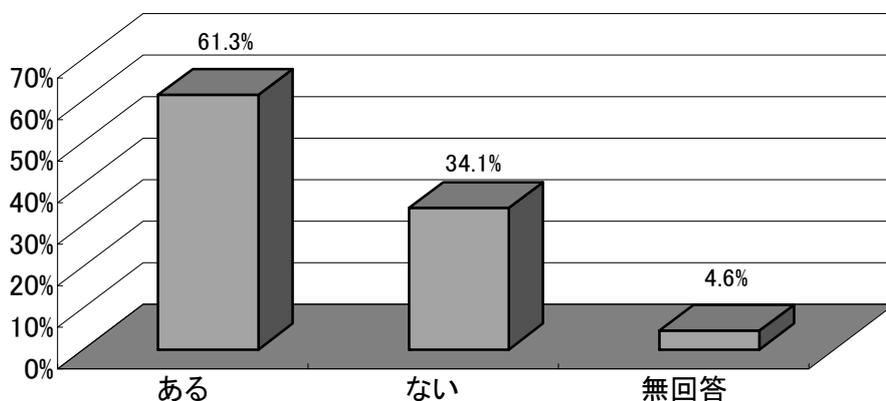


図 3-3 英語能力試験受験者 (n=1278)

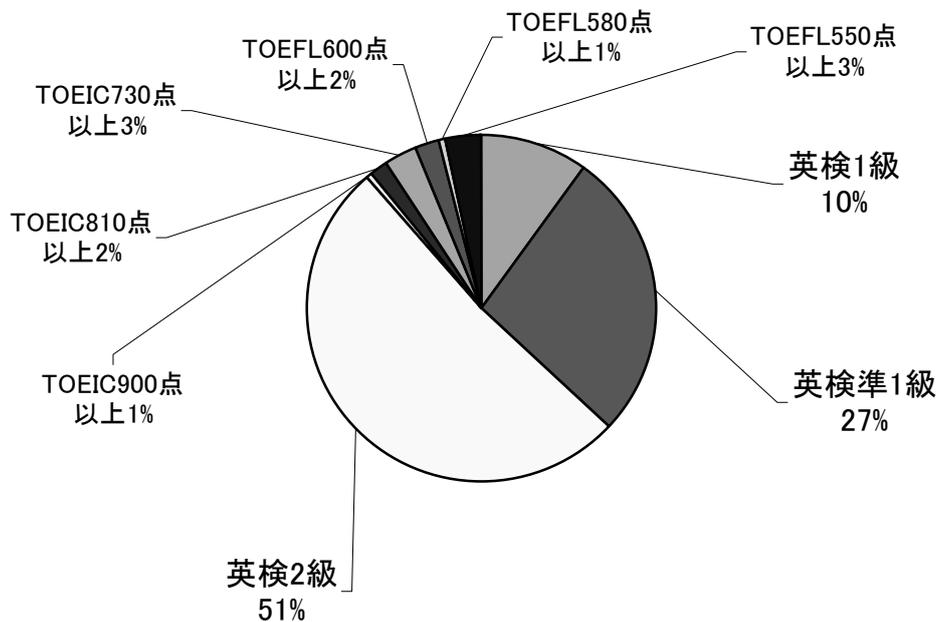


図 3-3-1 英語能力試験受験結果 (n=673)

- 能力試験受験者の中では、2級の取得者が最大多数である。
- 能力試験の受験率は、若い世代ほど高い。
- 英検は浸透しているが、TOEIC、TOEFLはあまり浸透していない。
- 受験時期が6年以上前の教員が多数を占めている。この事実は、現職教員の能力試験受験率が低いことを物語っている。

2) 日頃英語力を向上させるためにどのような勉強をしているか？

- ① ラジオやテレビの英会話番組を視聴するようにしている。(会話番組)
- ② できるだけ授業で英語を使うよう努めている。(授業英語)
- ③ 職場の日本人の同僚と英語で話すよう心掛けている。(同僚英語)
- ④ できるだけ英語でメモや日記を書くよう努めている。(メモ日記)
- ⑤ 英和辞典を使わず、英英辞典を使うよう努めている。(英英辞典)
- ⑥ ALTと機会があればできるだけ英語で話すようにしている。(ALT)
- ⑦ ネイティブスピーカーの友人を作って英語で話すようにしている。(母語話者)
- ⑧ 日本で発行されている英語や英語教育の雑誌や専門誌を読むよう心掛けている。
(雑誌類)
- ⑨ 日本で発行されている英字新聞を読むように心掛けている。(英字新聞)
- ⑩ 英会話学校に通っている。(会話学校)
- ⑪ 英語の歌を聞いたり歌ったりしている。(英語歌)
- ⑫ 英語の漫画、童話、小説などを読むようにしている。(英語読書)

- ⑬ 英語のインターネットを利用して、英語力を高めている。(ネット)
- ⑭ 英語の映画を見るよう心がけている。(英語映画)
- ⑮ 英検や TOEFL, TOEIC などの能力試験の勉強をしている。(能力試験)
- ⑯ BBC, CNN などのラジオやテレビ番組を視聴している。(海外放送)
- ⑰ TIME, NEWSWEEK などの英米の新聞, 雑誌を購読している。(海外雑誌)
- ⑱ 学校外で行われている研修会や講演会に参加している。(研修会)
- ⑲ その他

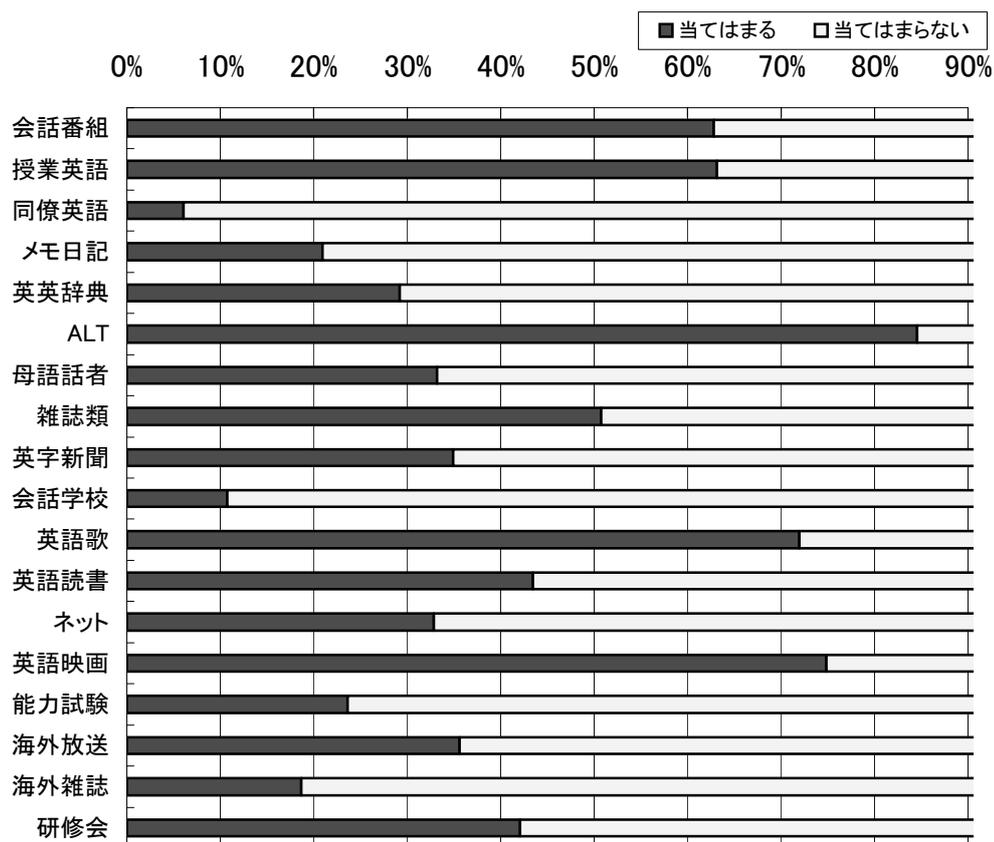


図 3-4 自己英語研修の実態 (n=最小 1215, 最大 1224)

日常的に何らかの形で英語と接している教員が多いことが判明した。しかし、調査では、その接し方が計画的であるか、継続して行われているものであるかは判断できない。また、上位項目を見ると、比較的趣味・娯楽的要素の強い項目、あるいは、教室英語に関わる項目が多いことがわかる。逆に、「英字新聞」「海外雑誌」「インターネット」「海外放送」など、EGP の能力向上に対する項目が比較的低い。能力試験の受験状況を見ても、自らの英語力の測定に対しては消極的であると言えるだろう。

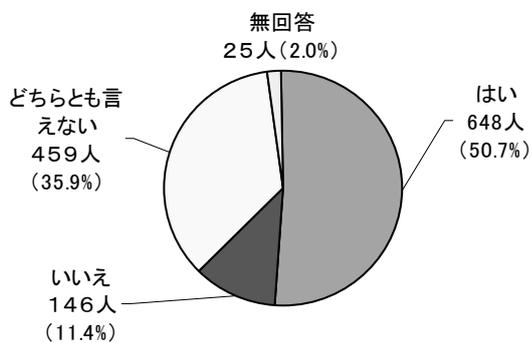
第4章 教員研修評価

14. 教員研修評価について

質問 14. 教員の研修は評価されるべきだと思いますか。

- 1) はい 2) いいえ 3) どちらとも言えない

図4-1. 研修評価 n=1278



「教員の研修は評価されるべきか」の質問に対して50.7%が賛成。

研修評価賛成派は、「大学院」(54.1%)、「週末に民間で」(53.7%)、「海外」(57.5%)を選ぶ。

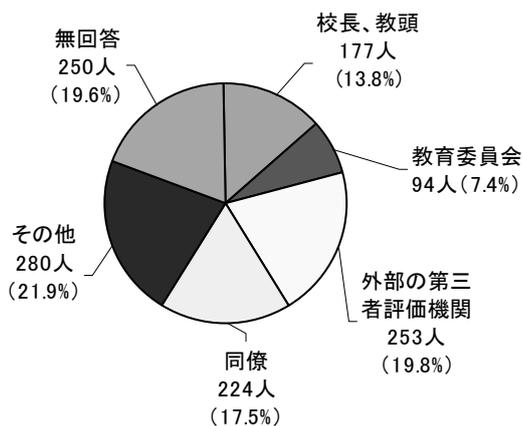
研修評価意識の高い教員は、研修の費用の意識も高い。

16. 教員研修の評価者について

質問 15. 教員の研修の成果はだれによって評価されるべきだと思いますか。

- 1) 校長・教頭 2) 教育委員会 3) 第三者評価機関 4) 同僚 5) その他

図4-2. 教員研修の評価者 n=1278



「校長・教頭」を教員研修評価者と選んだ英語教員はわずか13.8%

全体的に教員評価と評価者に対するシステムがまだ整備されていない。

「教育委員会」、「校長、教頭」を評価者とする現在の動向には必ずしも賛成していない。

評価という概念、教員評価の目的を明確

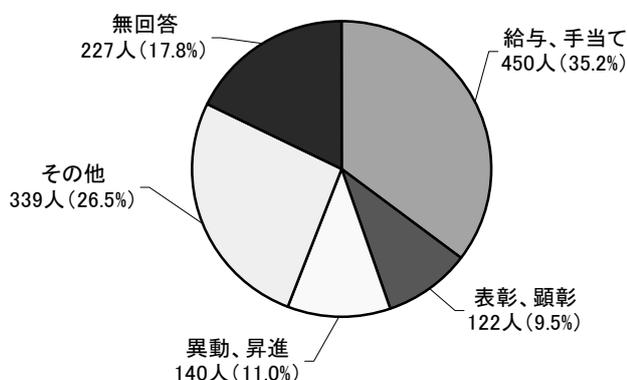
に設定することが急務。

16. 教員研修の成果について

質問 16. 教員の研修の成果はどのようなかたちで評価されるべきだと思いますか。

- 1) 給与、手当て 2) 表彰、顕彰 3) 異動、昇進 4) その他

図4-3. 教員研修評価の成果



「給与・手当て」に成果が反映されるべきだと考える英語教員が 35.2%。

生徒理解を重視する教員は、「表彰、顕彰」を期待する割合が高い。

研修費用の負担や研修成果の給与等への成果は、多くの教員が期待。

英語教員の学習評価観は教育評価・教員評価に関する考え方と関係。

14、15、16 のまとめ -教員研修と評価者とその成果-

アンケート結果に見える顕著な傾向

1. 教員研修評価にかかわる問題では男女の意識に異なる傾向がある。
2. 教員評価は実施されるべきだと多くの教員は感じている。
3. しかし、だれが、どう評価するのかといった点に疑問を感じている。

求められる改善点

- 英語教員としての正当な評価システムの整備

第5章 定期試験

21. 統一定期試験について

1) 毎で行う	1014名 (79.4%)
2) 毎でないが行う	64名 (5.0%)
3) 年に1回だけ行う	12名 (0.9%)
4) 行っていない	101名 (7.9%)
5) その他	31名 (2.4%)
6) 無回答	56名 (4.4%)
合計	1278名 (100.0%)

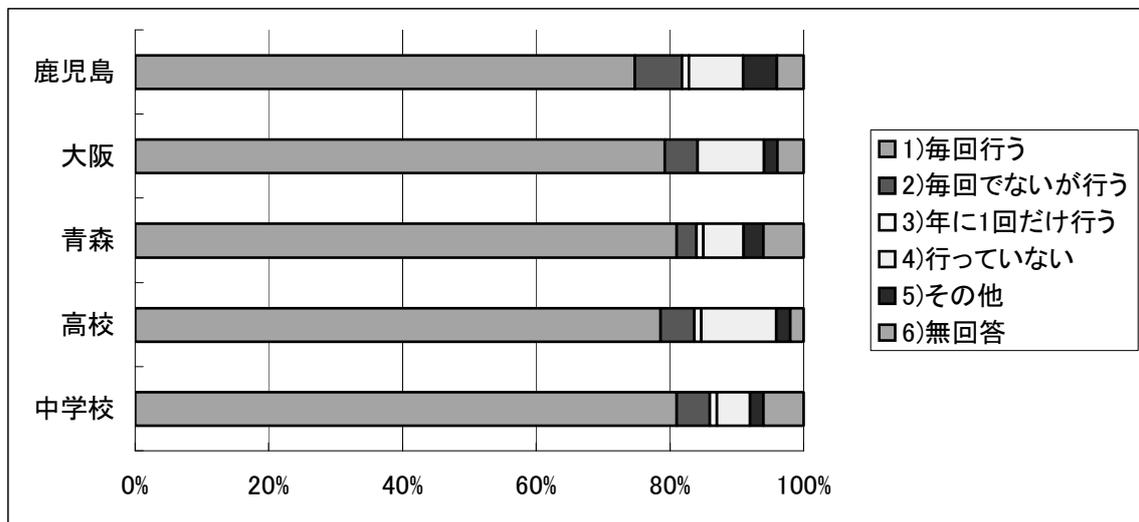


図 5-1 定期試験を統一で実施するかどうかについて

日本の中学と高校の約80%では、英語の何らかの授業で、中間試験や期末試験などの定期試験がほぼ毎回、学年統一試験で実施されていることが判明した。

22. 試験範囲について

1) 教員同士で事前に相談する。また、範囲を修正する場合も相談	500名 (39.1%)
2) 教員同士で事前に軽い合意をする程度で、試験が近づいた段階で相談する	244名 (19.1%)
3) 教員同士で事前に合意を得る程度で、試験が近づいた段階で、進度が遅れている先生に合わせて修正する	220名 (17.2%)
4) その他	134名 (10.5%)
5) 無回答及び該当せず	180名 (14.1%)
合計	1278名 (100.0%)

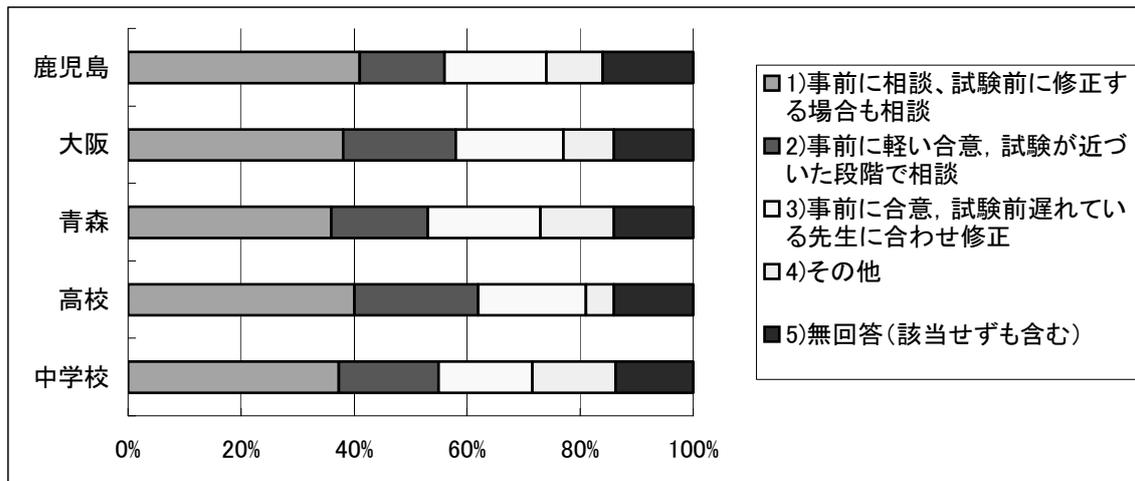


図 5-2 定期試験範囲の調節について

試験範囲を事前にきちんと事前に相談して決めている教員は4割程度にとどまり、事前には軽い合意程度で試験が近づいた段階で相談する教員が4割弱であることが判明した。

23. 試験項目について

- 1) 事前に相談し、試験項目に配慮して授業を行う・・・243名(19.0%)
 - 2) 試験項目について事前には相談しないが、試験が近づいてきた時相談する・・・244名(19.1%)
 - 3) 事前には相談しないが、試験が近づいてきた段階で、試験作成担当者が作った試験原案を各教員が個別に検討する・・・359名(28.1%)
 - 4) 試験作成担当者が作った試験原案をそのまま使う・・・143名(11.2%)
 - 5) その他・・・88名(6.9%)
 - 6) 無回答及び該当せず・・・201名(15.7%)
- 合計・・・1278名(100.0%)

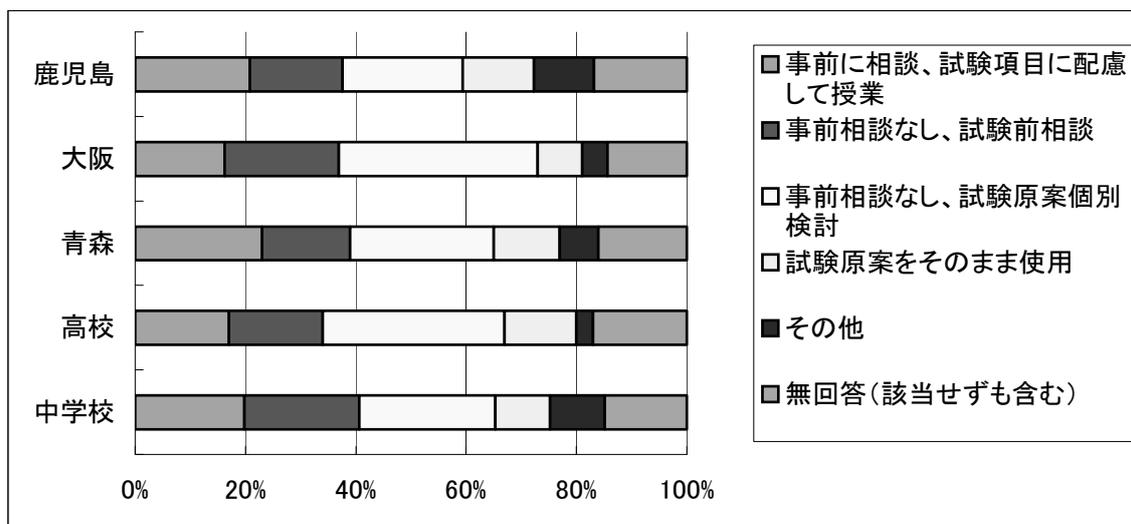


図 5-3 定期試験の試験項目の合意について

統一試験を実施しているにもかかわらず，事前に試験項目を決めそれに配慮して授業を実施している教員は2割程度であることが判明した。そして相談もなく試験原案をそのまま使う教員も1割程度存在することが判明した。そこで，試験範囲と試験項目の決め方をクロス集計してみると。

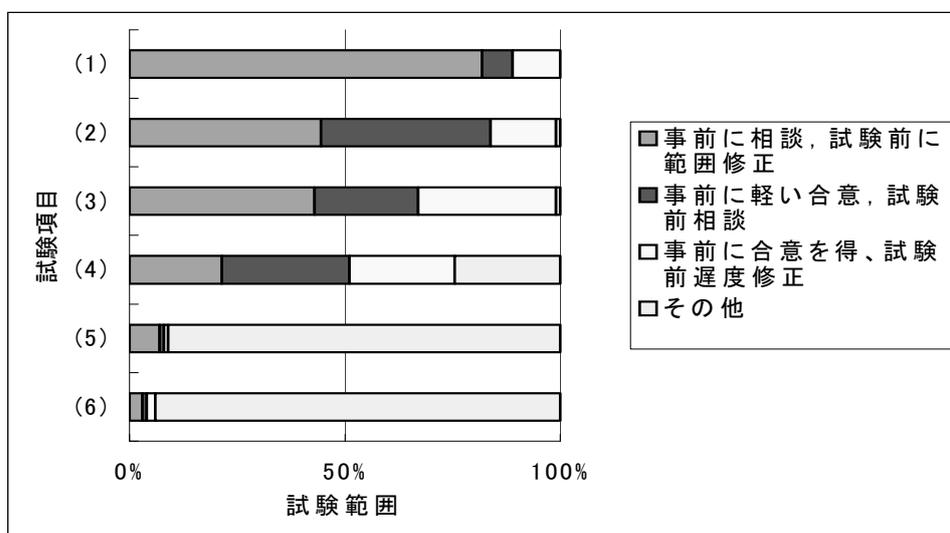


図 5-4 定期試験項目の合意と試験範囲の調節のクロス

- (1) 事前に相談し，試験項目に配慮して授業を行う。
- (2) 事前には相談しないが，試験が近づいてきた時相談する。
- (3) 試験が近づいてきた段階で，試験原案を各教員が個別に検討する。
- (4) 試験作成担当者が作った試験原案をそのまま使う。
- (5) その他。
- (6) 無回答及び該当せず。

図 5-4 を見ると，定期試験の試験項目の決め方と定期試験範囲の決め方に関連

があることがわかる。「試験項目について事前に合意を得て、その試験項目に配慮して授業を行っている」教員は、約8割が試験範囲においても事前に相談をしている。つまり、試験範囲を事前にきちんと決めていても、かならずしもそのことが試験項目を意識した授業につながらなっていない場合があるが、試験項目をきちんと決めている場合は、試験範囲の決め方においても事前にきちんと相談がなされていることがわかる。逆に、試験項目の決め方があまりきちんとしていないと、試験範囲も緩やかな合意の基で決められていることがわかる。

24. 定期試験を実施する目的について

先生個人が考えている定期試験の目的（実施されていること）について順位をつけて3つ選んでください。

- 1 番 () 2 番 () 3 番 ()
- | | |
|------------------------|--------|
| 1) 生徒個人の習熟度を把握するため | 36.6% |
| 2) 学習者を評価するためのデータを得るため | 18.9% |
| 3) 学習者集団全体の順位付けするため | 1.9% |
| 4) 先生が実施した授業の成果を評価するため | 13.9% |
| 5) 授業を改善するデータを得るため | 6.2% |
| 6) 生徒に勉強をさせるため | 18.0% |
| 7) その他 | 0.7% |
| 8) 無回答及び該当せず | 3.8% |
| 合計 | 100.0% |

このアンケートは、回答者である教員に(1)～(6)の項目のうち3つの項目を順位を付けて選んでもらった。

データ処理の方法としては、

- 1) 各々の教員が1番目として選んだ項目に3ポイント、2番目として選んだ項目に2ポイント、3番目として選んだ項目に1ポイント与えて、各項目の総ポイントを集計した。
- 2) 構成比を示すために、各項目の総ポイントを6で割り、次に、その数字を回答者の総数で割り、百倍したものをパーセントで表示した。

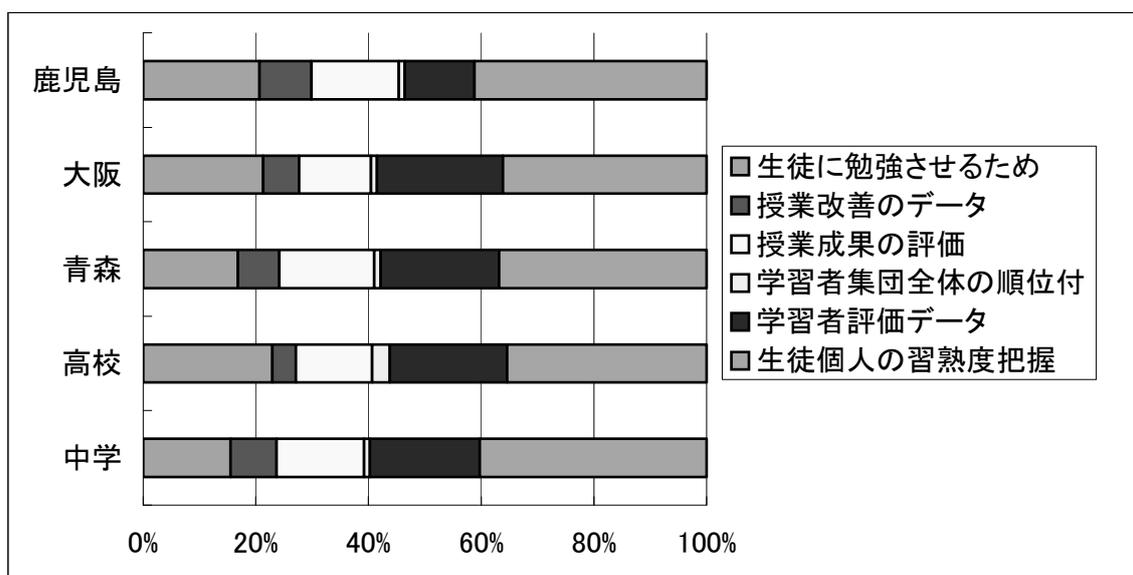


図 5-5 テストをする目的

英語の教員が考える試験の目的は1番目が「生徒個人の習熟度把握」、2番目は「学習者の評価データの収集」、「生徒に勉強させるため」。中学校の教員には、「学習者の評価データの収集」という目的が強く、高校の教員には「生徒に勉強させるため」という考えが強い。テストで「行った授業を評価したり、これからの授業の改善データを集める」という考えは、中学校と高校の英語教員にはあまり意識されていない。

英語教員研修研究会

代表	石田 雅 近 ishida-m@seisen-u.ac.jp	清泉女子大学文学部英語英文学科・ 大学院人文科学研究科教授
副代表	緑 川 日 出 子 hmidori@swu.ac.jp	昭和女子大学文学部英米文学科教授
研究員	久 村 研 DZJ01411@nifty.ne.jp	調布学園短期大学英語コミュニケーション学科助教授
研究員	酒 井 志 延 GAF05744@nifty.com	千葉商科大学商経学部経営学科助教授
研究員	笹 島 茂 sasajima@saitama-med.ac.jp	埼玉医科大学医学部基礎部門講師

全国現職英語教員アンケート調査結果

平成13年度 科学研究費補助金基盤研究(B) 研究課題番号 12480055

平成14年3月20日 発行

発行者 英語教員研修研究会
(Teacher Education Research Group)
研究代表者 石田 雅近

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21
清泉女子大学文学部英語英文学科 気付
電 話 03-3447-5551

印刷所 丹精社
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-16-10 三興ビル 2 F
電 話 03-5842-2481

本書の一部あるいは全部を引用または複写複製する場合には、
本書より引用したことをお断り下さい。